

産技研の中小企業支援強化

平成 20 年度は、地方独立行政法人産業技術研究センターにとって、法人化 3 年目にあたり、中期目標達成に向けた取り組みを加速するとともに、年度途中からの経済不況への対応を強化した結果、厳しい経営環境の中、多くの中小企業の皆様にご利用いただきました。あらためまして御礼申し上げますと共に、その一端をご紹介します。

製品化支援の分野では、平成 18 年度開設したデザインセンターがその利用を 25 百件（前年度比 47%増）に伸ばすとともに、全所で利用度の高い機器 98 台の更新を行い、結果として 37 千件の機器利用をいただきました。

技術支援の分野では、依頼試験の高活用状況が継続し、101 千件（前年度比 5%増）のご利用をいただきました。また、計量法校正事業者の登録認定につきましては、従来の電気抵抗に加え、温度分野の認定を取得し、平成 20 年 9 月から証明書発行を開始しました。

研究開発の分野では、基盤研究 51 件、共同研究 41 件を実施するとともに、特許を 27 件出願するなど成果を見ることができました。さらに、文部科学省の文部科学研究費補助金には、平成 20 年度 5 件が採択されました。

さて、平成 21 年度は不況克服の年であり、産技研は従来以上に中小企業支援を強化する必要があるとの観点から、本年 4 月に事業体制を変更しました。従来の事業化支援、技術協力、研究開発、技術移転の 4 事業を再編強化し、

- 1) 製品開発支援事業：機器利用だけでなく、中小企業の製品開発を直接支援
- 2) 技術支援事業：技術相談、依頼試験等に加え、総合支援窓口を設置
- 3) 研究開発事業：産業支援を目的として、首都大学東京と連携研究を実施
- 4) 技術経営支援事業：技術経営課題の解決を支援
- 5) 産業交流事業：産学公連携、産産連携、異業種交流などを実施
- 6) 産業人材育成事業：オーダーメイドセミナーを中心とした人材育成を強化
- 7) 情報発信事業：環境に関する規制情報等、価値ある情報の発信

の 7 事業に拡大しました。さらなる活用をお願い致します。

よくピンチのあとにチャンスあり、といわれます。皆様の知恵と勇気と産技研の活用でこの不況をチャンスにかえて克服し、都内中小企業がさらなる発展をとげられる事を祈念致します。

平成 21 年 6 月

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター
理事長 片岡 正俊